

21日夜、東京・銀座に民主党元代表の前原誠司、元防衛副大臣の長島昭久ら4人の保守系議員が集まった。「民主党にとって安全保障法制への対応は正念場だ」。党内の安全保障論議

権力の鍵



がリベラル系の意見に傾いていると懸念した前原に、長島は「最後は我々で切り込みましょう」と訴えた。

民主党は年明け以降、元防衛相の北沢俊美が会長を務める安全保障総合調査会

民主・保守派 安保で後手に

で、政府の安保法制への対応について議論を重ねてきた。国連平和維持活動（PKO）に参加した自衛隊が治安維持の任務にあたることや、国際貢献のために活動する他国軍の後方支援のための恒久法制定に反対する見解はすでにとまらなかつた。調査会に顔を出していない。から続ける勉強会「防衛研究会」を約1年ぶりに開き、党の見解がリベラル派の主流に偏った場合は軌道修正を図る考えで一致した。ただ党内論議は着々と進んでいる。24日には調査会メンバーが「集団的自衛権の行使は認めない」とするリベラル系の意向を色濃く反映した原案を執行部に示した。長島は「現実的に対応できる余地を残した方ではない」と訴えたが、代表の反転攻勢の機会をうかがう。

尾を引く再編アレルギ

対案をまとめる展開にはならなかつた。日本を取り巻く安保環境が変わってきているのは事実。何ができるかを實質論で考えないと国会は戦えない。4月1日、前原が岡田克也はうなずかない。最終的なとりまとめは27日

肝心の集団的自衛権行使の是非を巡る議論は21日に始まった。保守系とリベラル系の意見対立を懸念し、先送りしてきたからだ。前原はこの間、一度も動いた。長島らと与党時代最終的なとりまとめは27日